

法人所得税の不確実性に関する研究

米国における先行研究のレビューと今後の課題

佐藤 豊和

Research in Uncertainty in Corporate Income Taxes

A Review of Previous Research in the United States and Future Issues

SATO, Toyokazu

名古屋経済大学経営学部准教授

キーワード：法人所得税の不確実性、Tax Uncertainty、IFRIC 第 23 号、FIN48、米国会計基準、IFRS

1. はじめに

法人所得税の不確実性 (Tax Uncertainty) とは、不確実な (もしくは未認識の) タックス・ベネフィット (Uncertain or Unrecognized Tax Benefit: UTB)、また不確実なタックス・ポジション (Uncertain Tax Position) とともに表現される会計項目で、企業が税務当局等との間に係争中の事案がある場合、これらの事案が将来解消したときに、企業の法人税額等にもたらす影響を数値化してあらかじめ予測し開示することが要請されている。法人所得税の不確実性は、納税者がいったん申告はしたものの、法人税申告の調査時に税務当局から追加の納税を求められるかどうか明確でない場合に多く発生する。このような将来発生する可能性がある税金費用、つまり偶発的な税金は、企業が積極的な (もしくは強気な) タックス・ポジション (aggressive tax position) をとった場合に発生することが多い¹。米国において、法人所得税の不確実性の開示が要請されるようになった背景には、このようなこの会計項目の特性を利用した企業経営者による利益調整が行われているという事情があった (いわゆる納税準備金等を調整することによるタックス・クッションの創出の問題)。これをたたくために 2007 年に発効したのが現行規定の原型となった Financial Interpretation No.48 (FIN48) である。日本会計基準では、まだ規定が存在しないが、米国会計基準及び国際財務報告基準 (IFRS) では、すでに制度化され、規定に従った認識・測定方法によりこの法人所得税の不確実性を会計処理し、適切に開示しなければならない²。

本稿では当初タックス・クッションの問題として検証された 1990 年代の法人所得税の不確実性に関する研究から、FIN48 が発効した 2007 年以降から現在まで続く、法人所得税の不確実性の有効性や妥当性を検証した研究を網羅的にレビューし、その研究方法と結果を分析して、まだ達成されていない、もしくは不十分な領域について今後の研究課題として抽出する。

¹ 例えば、申告所得を少なく申告したり (あるいは特定の課税地域において申告そのものをしなかったり)、申告する所得控除あるいは税額控除を多めに申告したり、もしくは申告所得、各種控除の内容そのものが根拠に乏しいのに申告に反映させたりする場
合が挙げられる。

² FIN48 は米国において 2006 年 12 月 15 日以降に開始する会計事業年度から適用されている。なお、現行規定においては、FASB による米国会計基準の新しい体系化手続きのもと、コード化された会計基準 (Accounting Standards Codification: ASC) 740-1-25 として成文化されている。

2. 法人税の不確実性の研究に関するレビュー

本章では、米国における法人所得税の不確実性についての先行研究をレビューする。米国では、1980年代から1990年代にかけて実務におけるタックス・クッションの問題が顕在化し、それを解明するための研究が行われるようになった。この時期には、タックス・クッションに関する明確な規制はなく、企業のとる積極的なタックス・ポジションと税務当局に対する申告課税所得との関係を調査する研究の一環としてタックス・クッション設定の有無や大小を検討することが、後の法人所得税の不確実性に関する研究の基礎となっていく。その後の2006年、企業にタックス・クッションの原因となる法人所得税の不確実性の開示を求めたFIN48の制定の決定が一つの契機となり、その設定過程から2007年の施行および施行後の数年間にいくつかの重要な研究が発表されている。この期間に重要な実証研究も集積しており、現在に至るまで検証が続いている。

1990年代以降、現在に至るまでの米国における法人所得税会計（accounting for income tax）に関する研究を包括的にレビューしている論文として、Shackelford et al.(2001)、Hanlon(2010)、Graham et al. (2012)、Mills(2019)がある。この中には、タックス・クッションの問題を取り扱う研究及びFIN48の設定、発効に係る法人税の不確実性に関する研究のレビューも含まれている。また、最初の導入後レビュー（PIR³）の対象として選択されたFIN48につき、その学術的見地からの検討を行なっているBlouin and Robinson(2014)、およびそのドラフトであるBlouin and Robinson(2011)には、FIN48制定前後の法人所得税の不確実性に関する文献調査が含まれている⁴。以下、これらのレビュー論文を参考としつつ、特に法人所得税の不確実性に関連する研究を、（1）タックス・クッションに関する研究、（2）税金項目を経由した経営者の利益調整行動に関する研究、（3）証券市場を通じた投資家行動に関する研究、（4）税務当局との関係に関する研究、（5）FIN48を採用した場合の開示実務に関する研究、と分類しそれぞれの文献をレビューする⁵。

2-1 タックス・クッションに関する研究

FIN48が発効するより前、利益の最終調整手段として設定されていたタックス・クッションに関する研究には、Cloyd et al. (1996)、Mills (1998)、Mills and Sansing (2000)、Mills and Newberry (2001)、Lisowsky(2010)などがある。

Mills(2019)によれば、1980年代、企業の税務顧問や税務担当役員の間では、会計上の利益と課税所得の差異は内国歳入庁（Internal Revenue Service: IRS）に対するレッド・フラッグ（危険信号）であるというのが共通する特有の考え方だったという。より正確には、会計上の利益が課税所得を超えている場合、その超過分は税の積極性（tax aggressiveness）のシグナルとみられていた。このとき、タックス・クッションは、税務当局との関係で不利な結果を招いてしまった場合のいわば緩衝帯として設定されるものであり、はっきりとした規制がない中、経営者の裁量による部分が大きかった⁶。

Cloyd et al. (1996) による行動調査では、特有のレッド・フラッグ（危険信号）が広まっているかどうかを検証している。この調査では、税務顧問や公・民間企業の税務担当部長に対して、株主には高利益を、IRSには低額所得を報告するというインセンティブをどのようにトレードオフしているのか、また、会計上の利益と課税所得の差異が拡

³ 導入後レビュー（Post-Implementation Review: PIR）とは、米国財務会計財団（The US Financial Accounting Foundation: FAF）が行う米国財務会計報告審議会（Financial Accounting Standards Boards: FASB）等に対する監督機能の一部で、会計基準の設定後に発生しうる問題を監視し、対応するために行われる一連の検証手続きをいう。2006年以降に設定された会計基準や解釈指針が対象となるが、FIN48はその最初の対象に選定された。

⁴ Blouin and Robinson(2014)では、PIRの目的に対応して、以下の分類で文献調査を行なっている。（1）FIN48は基準の根本的な必要性を解決したか？（2）FIN48は、意思決定に有用な情報を提供しているか？（3）FIN48は有効か？（4）FIN48の実際の効果は何だったのか？

⁵ なお、現代の法人所得税会計研究と実務において、「財務報告は潜在的な取引のすべての税金、すべての当事者、そしてすべてのコストを考慮すべきである」とするコンセプトをもって、大きな影響を与えているScholes and Wolfson (1992)では、その第5版であるScholes et al. (2014)から、法人税の不確実性に関する項目が登場し（FIN 48 Accounting for Uncertain Tax Benefits）、GE社やマイクロソフト社の具体的な開示例を示して解説がされている。

⁶ FIN48が発効する前は、偶発事象に関する会計基準であるSFAS第5号にしたがって、納税準備金を設定していた。この規定は、偶発損失については、損失の発生する可能性が高く、かつ合理的に見積もることができる場合に損失を計上するというものであったが、より詳細な要件を欠いており、その計上金額、計上するタイミング等に経営者の裁量の入り込む余地があった。

がれば、すなわち税務調査の可能性を高めるという納税者への潜在的なコストをどのようにトレードオフしているのかについて郵送による調査を実施している。この結果、企業の税務顧問や税務担当部長らは IRS から異議を申し立てられた場合に、自社のタックス・ポジションを守る確率を高めるために、積極的なタックス・ポジションに適合するような会計方法を選択する傾向があること（すなわち、レッド・フラッグの出現を会計方法の選択により打ち消す効果があること）が示された。また、公企業では民間企業よりも、会計上の利益と税務上の所得が一致するような会計方法を選択するような傾向があることも示された。

Mills (1998) は、IRS から提供された、公開企業と非公開企業の機密の税務申告書データおよび機密税務調査データを使用して、IRS が企業側に提案した税務調査結果としての修正申告額と、会計上の利益と課税所得の差異との関連性を検証した。その結果、IRS が提案した税務調査結果としての修正申告額は、会計上の利益が課税所得を上回るほど高くなり、企業がより多くの精密な調査および税務調査コストを負担していることが示されている。つまり、この検証結果は、企業はその利益（もしくはコスト）の算定上、会計上のインセンティブと税務上のインセンティブの間でトレードオフに直面しているという財務会計における仮定を正当化している。

Mills and Sansing (2000)は、ゲーム理論を適用して、企業の会計上の取引と税務上の取引の差異が、その取引について調査される確率と追徴課税される確率に与える影響を検証した。ここでは、納税者と IRS の間の相互作用を、財務利益報告と課税所得申告という 2 つのシグナルでモデル化し、均衡分析を行なっている。その結果、税務当局が調査を行う確率は、その取引が正の会計上の差異（例えば、税務上は控除されるが会計上は資産計上されるような取引など）を生じさせる場合は、会計上の差異を生じさせない場合よりも高くなることが示された。また、企業が調査対象として選択された場合、会計上と税務上の差異がある取引では、納税額の過少申告が検出される可能性が高いことも示された。なお、この研究も Mills (1998) 同様、IRS から提供された機密データを使用して行われている。

Mills and Newberry (2001)は、非公開企業と公開企業の税務申告書がどのように異なるかを検証している。非公開企業は、平均して、会計上の利益と課税所得とを低く報告しており、また IRS の調査を回避しつつ節税も実現しており、市場に対して高めの会計上の利益を報告するインセンティブに乏しい非公開企業の実情との整合性が取れていた。しかし、非公開企業が負債を抱えている場合の報告は、公開企業に近いものとなっていた。そのような企業は、会計上の利益を犠牲にしても、租税回避に関連する IRS への負担コストを最小化していた。さらに Mills and Newberry (2001)はまた、公開企業が損失を計上した場合の会計上の損失は、課税対象となる損失よりも大きくなることを示した。このことから、会計上の利益と税法上の所得を適合させた場合では、非公開企業への影響は限定的であることが示唆されていた。

Lisowsky (2010)は、IRS から入手した機密のタックス・シェルターと税務申告書のデータを使用して、企業がタックス・シェルターを行う可能性を推測するための拡張モデルを作成し、検証した。この研究は、主として積極的な税務ポジションとタックス・シェルターとの関係に関するものであるが、補足的な検証として FIN48 の影響下における、タックス・シェルターと法人税の不確実性（偶発性の納税準備金、すなわちタックス・クッション）との関係についての検証を行なっている。この結果、FIN48 の影響下においても、潜在的な税金費用の見込み額が大きい企業ほど、より大きな納税準備金を計上していることを明らかにした。

2-2 税金項目を経由した経営者の利益調整行動に関する研究

税金項目を経由した経営者の利益調整行動に関する研究については、Schipper(1989)、Gleason and Mills (2002)、Dhaliwal et al. (2004)、Bloulin and Tuna(2007)、Gupta and Laux (2008)、Gupta et al. (2010)、Cazier et al. (2010) などがある。

税金と利益調整の関連についての初期の発見としては、Schipper(1989) が、非対称的な情報が（経営者の）裁量と結びついていることが利益調整の条件であることに言及していたことが挙げられる。税と利益調整に関する研究においてこの条件を満たすためには、まず税の設定の中で、前提となる必要条件が満たされていることを実証する必要がある。

Gleason and Mills (2002)は、1990年代の税務上の偶発性 (tax contingencies) の開示につき、1987年から1995年までの産業界の上位 100 社の財務諸表の脚注の情報を、IRS の機密調査データと照合して調査している。ここでは、公開されている年の確定申告書にかかる税金と現在の国内の税金費用との差額を累積することで、企業のタックス・クッションの大きさを推定している。このクッションの推定値は、IRS が提案した不足額と強く関連しており、サンプルの大部分ではかなりの額となっていた。また、Gleason and Mills (2002)は、企業が IRS の要請の存在を開示することはほとんどなく、納税準備金の額を開示することもほとんどないことも発見した。しかし、最も弱い開示 (偶発債務の脚注で「税」という言葉に言及すること) であっても、税務当局から提案されている調査調整レベルが高いことと関連していた。つまり、税務当局の要請している修正金額や予想される損失金額が大きいほど、開示される確率も大きくなるということである。Mills (2019)によれば、このような非常に稀な開示について、監査・税務パートナーと議論した際には、「税」という言葉を使用している企業はほとんどなく、当時一般的にガイダンスとして使用されていた財務会計基準書第 5 号 (SFAS 第 5 号) の解釈により、会社は、見積もることが可能な税務上の引当金を計上していれば、それ以上の開示は必要ないとされていたからだという。さらに、Gleason and Mills (2002)では、重要な引当金が存在するにもかかわらず、ほとんど開示されていないことから、タックス・クッションが利益調整上の裁量と情報の非対称性のために必要な条件を満たしていることが確認された。したがって、次のステップとして、この裁量が利益調整を促進する可能性についての調査研究が行われた。

Dhaliwal et al. (2004) は、税金費用が決算発表前において最後に締め切られる勘定であることに着目し、この勘定が利益調整に重要な役割を持っていると仮定した。この研究で立てられた仮説は、企業の第 3 四半期から第 4 四半期にかけての実効税率 (Effective Tax Rate : ETR) の変化に着目して、税金費用を調整していない利益がアナリストのコンセンサス予想 (目標利益の代用) を下回るほど、負の相関があるというものであった。1986年から1999年にかけての公表されている企業の財務報告データと、IRS から提供された税務申告書のデータなどを分析した検証の結果、企業が第 3 四半期の実効税率がアナリストのコンセンサス予想を下回り、税引前利益を調整した場合、年末の GAAP ベースの実効税率を引き下げていることが発見された。これは、1990年代には利益調整のために税金費用に関する勘定が使われるようになったことを示している。

Gleason and Mills (2002) と Dhaliwal et al. (2004)はともに、税金費用、特にタックス・クッションに係る部分は、経営者が収益目標を達成し、その目標を達成できなかった場合のネガティブな株式市場の反応を回避するための重要な裁量の源泉となっていたことを実証している。これは、評価性引当額や未送還外国収益についての研究の場合と同様に、より狭い範囲での設定では、税金勘定の不透明性が利益調整を容易にしていることが実証されている。また、このような研究を行う過程で、依拠する権威あるガイダンスは限られており、適用のばらつきが大きいことが明らかになった。このような実務上のばらつきや限定的なガイダンスの問題に対応するために、FASB は FIN48 を公表した。つまり、2007 年以後、新たに設定されたこの解釈指針が、法人所得税の不確実性の認識方法を規定し、納税準備金、つまり企業にとっての未認識の税効果額 (タックス・クッション) の財務諸表上での開示を要求することとなった。

ここまでの一連の研究は、公開されている企業の財務報告データと、税務申告書のデータなど IRS から提供された機密データを組み合わせた分析を主たる手法とするものであった。Bloulin and Tuna(2007)は、公開されている財務報告データのみを用いてタックス・クッションを測定する初期の試みである。

Bloulin and Tuna(2007)は、Gleason and Mills(2002)の研究を拡張し、企業の公開されている財務報告データに基づいて、企業のグローバルな報告ポジションを織り込んだ、経常的な税金費用に計上された金額を調査することで、タックス・クッションの尺度を測定し、それが積極的なタックス・ポジションを示唆しているかどうかを調査した。その結果、タックス・クッションの変化は、税引前利益に対するキャッシュによる税金の支払い比率と関連していることを示した。また、企業が利益を平準化するためにタックス・クッションを利用しているかどうかについても検討した。この結果、税の積極性に関連したタックス・クッションを補正した後、利益を平準化するためのインセンティブがタックス・クッションの変化の一部を説明することがわかった。具体的には、報酬総額に占めるオプション付与

額の割合が大きい企業や、顧客や労働者からの暗黙のステークホルダー・クレームが大きい企業ほど、タックス・クッションが利益を平準化するために利用されていることを示した。

企業がその税務申告書において不確かなタックス・ポジションをとるとき、タックス・クッションは計上される。この場合のタックス・クッションが不確実な法人所得税といわれる部分であり、企業が否認されるのを覚悟したうえで（もしくはいまだ前例がなく是認の確証がないのを承知のうえで）あえてとるその攻撃的なポジションに関連して、課税庁にいくら支払わなければならないかを評価して計上される会計項目である。その評価は主観的であり、そこにはかなりの経営者の自由裁量による計算を許していた。

Gupta and Laux (2008)⁷は、企業が、予測された利益をアナリスト予測に合わせる、あるいは外すために、そのタックス・クッションを減らしていないかを検証するために、(FIN48 施行前の) 2003 年からの注記での開示を調査した。Fortune 選定 500 社のうち 100 社の無作為サンプルによれば、うち 4 分の 1 の企業がこの期間に税の不確実性勘定を回収していると報告されている(税の不確実性勘定を回収した企業は利益が増加する結果となっている)。彼らは、目標利益に合わせるかのように利益の額に対してタックス・クッションの回収をしている。Gupta and Laux (2008) は、それらの企業はアナリスト予測を外すために税の不確実性勘定の額を調整していると推測している。この研究の重点は、FIN48 が施行される以前のデータを使用しているところにある。FIN48 の内容（つまり、企業は税の不確実性勘定を開示しなければならないとの要請）が、この領域の扱いを一変させたのでこれは有用な指標となった。この研究の限界は、FIN48 の施行前では、税の不確実性の開示は強制ではなくあくまでも企業の自発的選択であった点である。この自発性を伝えるために、Gupta and Laux (2008) は、段階を追って開示の決定モデルとする 2 段階の分析を行っている。

Gupta and Laux (2008) を発展させた研究である Gupta et al. (2010) は、前の研究を受けて今度は FIN48 の施行後にアナリスト予測に合わせる、もしくはそれを外すためにタックス・クッションを使用している事例を検証した。ここで彼らは、企業は FIN48 の施行前にはアナリスト予測に合わせるためにタックス・クッションを利用しているように見えたにもかかわらず、FIN48 施行後には、アナリスト予測には合わせていないように見えるということを指摘している。特に、FIN48 によって要請されている開示内容に含まれているもののうち 4 分の 1 を超える項目について、タックス・クッションの回収を開示している企業は 11.9%であり、他のタックス・クッションの回収の開示をしていない企業はアナリスト予測に（操作せずとも利益が）一致していたと考えられる。しかし、FIN48 の施行後、財務諸表の注記においてタックス・クッションの回収を報告している企業は、タックス・クッションの回収の開示なしでアナリスト予測に一致させている状況はなかった。この根拠は、おそらく利益調整のために法人所得税の不確実性勘定を利用することを防ぐために、経営状況に影響するタックス・クッションを開示するという新しい要請ができたからだと考えられる。

Cazier et al. (2010) は、FIN48 で新たに開示することが要請された納税準備金の情報を利用して、アナリストのコンセンサス予測に合わせた企業経営者の利益調整が行われているかどうかを検証した。この結果、企業はアナリスト予測に合わせる、または外すために報告した法人所得税の不確実性勘定には、内在的に経営者の自由裁量が用いられていることを指摘している。具体的には、事前に調整された利益（つまり、納税準備金を変更する前の利益）がアナリストの予想を下回っている企業は、納税準備金を削減し、その結果、より高い純利益を計上する可能性が高いことがわかった。一方、コンセンサス予測を上回る収益をあげている企業のおよそ 9.8%はコンセンサス予測を外すほど納税準備金を増加させていた。このような非対称的な結果は、企業経営者が納税準備金設定においての裁量をアナリストのコンセンサス予測に合わせて調整していることを示唆している。また、この研究において、Bloulin and Tuna(2007)が開発した納税準備金の変化を表すプロキシを使用した結果、FIN48 の適用後においては、アナリストのコンセンサス予測を達成するための納税準備金の利用が減少していることが示された。

⁷ この研究は、2010 年と 2015 年にその後の状況や研究経過を踏まえ 2 度に渡ってアップデートして発表され、2015 年版ではタイトルを一部変更している (Gupta et al. (2010)、Gupta et al. (2015))。

2-3 証券市場を通じた投資家行動に関する研究

証券市場を通じた投資家行動と法人所得税の不確実性との関係に関する研究には、Frischmann et al. (2008)、Robinson and Schmidt (2009) などがある。

FIN48 の当初の目的は、不確実なタックス・ポジションに関する会計処理や開示について、従来は経営者の裁量によっていた多様な解釈をある程度均一化し、投資家等の利害関係者に予測可能性を持たせる点にある。株式市場の反応に着目して、この FIN48 の当初の目的を果たしているかどうか、つまり経営者の裁量が均一化され、これを受けた投資家がどのように行動したかを検証した一連の研究がみられる。

Frischmann et al. (2008) と Robinson and Schmidt (2009) は、認識されていないタックス・ベネフィット（つまり法人所得税の不確実性に係る部分）を市場がどのように評価するかどうかについて検証している。2つの研究はともに、市場が法人所得税の不確実性勘定をポジティブにみているようであると、税務計画活動のポジティブな作用と関連するものであった。この2つの研究は、10-Qの形式⁸において、不確実性勘定の残高を発表したときの株式市場の反応を調査している。Frischmann et al. (2008) は、注記で公表されている認識されていないタックス・ベネフィットの残高（FIN48 で要求されているもの）と、予想外の利益について、異常な反応（return）（10-Q の発表の周辺で計算）を調査した。彼らは不確実性の残高は、異常な反応とポジティブに関連しており、税務計画をポジティブにみている株式市場との一貫性がある。Robinson and Schmidt (2009) は、この発見を拡張し、ポジティブな関連性が開示の品質を変えているかどうかを調査した。彼らは、その関係は、企業にとって高い品質の開示をしていることとは関係は薄いとしている。この結果は、市場の見方は税務計画をポジティブにとらえているにもかかわらず、この税務計画に関連する潜在的な開示コストにも関係があることを示している。

これらの研究については、Graham et al. (2012) による次のような批判がある。すなわち、これらの結果を興味深いとする一方、いくつかの潜在的な問題がある。1つめに、どちらの研究も、2007 年の第 1 四半期の間の市場の反応しか調査していないことである（この第 1 四半期で企業は FIN48 の開示を開始している）。これらの結果が、市場がこの複雑な基準を理解する時間を経た後の、続いての会計期間にも継続されているかは明らかではない。2つめに、申告は 10-Q の発表周辺に計算されているのに、市場はほかの情報に反応して、多くが不確実性勘定の残高と相互に関連がある。3つめに、どちらの研究も予期せぬ不確実性勘定の残高よりも、（予期された）不確実性勘定の残高を使用しており、後者のほうが市場の反応につき、より関連性がある。暗示的な仮定として、市場は、残高ゼロを期待しているということがある。つまり、全体に認識された残高は期待されていないということである。Graham et al. (2012) によるこの指摘は、法人所得税の不確実性と市場の反応を検証する研究において課題を残している。

2-4 税務当局との関係に関する研究

税務当局と法人所得税の不確実性との関係に関する研究には、Frischmann et al. (2008)、Blouin et al. (2010) などがある。

FIN48 が FASB へ適用されることになったとき、法人所得税の不確実性を開示することは企業にとって多大な不利益をもたらすことになるのではないかと論争になった。つまり、IRS は明確に法人所得税の不確実性を抱えるポジションの企業を識別することが可能となるし、またもっと効率的に攻撃的なタックス・ポジションをとっている企業を発見することも可能となるからである。FIN48 の FASB への適用が、そのように課税側である IRS にとって有利な（したがって納税側である企業側にとっては不利な）結果に帰結しているかどうかを検証している研究がある。

Frischmann et al. (2008) は、FIN48 施行前の申告において攻撃的なタックス・ポジションをとっている企業が必ずしも明らかに異常な税務申告を行っているという証拠は、少なくとも FIN48 の公開草案が公表される時点あたりまでではなかったことを示した。FIN48 が、当初予測されたような消極的な影響（たとえば IRS に税務調査のためのロードマップを与えるだろうというような）をもたないであろうと考えられるもうひとつの理由として、FIN48 による情報は、IRS にとっては、わずかな目新しい情報にしかすぎないだろうという推論がなされた。実際に、Frischmann et al. (2008) の記述には、IRS はすでにタックス・クッションの上位にあたるような情報をすでに持

⁸ 10-Q とは、米国の有価証券報告書において四半期報告書にあたるもので、年次報告書については 10-K と称する。

っているということを市場が理解していたということが示されている。つまり、企業側にとっては、IRS にほとんどの項目を調査、検証されているということがはっきり認識されていたことを示している。

株式市場も FIN48 による要請を否定的には考えていないように思われるが、企業経営者たちは IRS による FIN48 の精密な調査が増加するのではないかと懸念していた。Blouin et al. (2010) は、FIN48 の制定と施行の間に、IRS によってなされた税の追徴額と、この期間に減少した処分数を調査している。その結果、FIN48 の制定から施行の前と後では、IRS により追徴処分を受けた会社は増加していないことが判明している。

また Blouin et al. (2010) は、利益調整行動に関するいくつかの間接的な証拠を示している。彼らは、企業を IRS との関係での（問題）解決数を、この間に減少した（税金の）留保金額に関連付けながら、FIN48 の制定から適用までの間について調査した。企業が FIN48 を適用したとき（暦年を事業年度とする企業だと 2007 年 1 月 1 日）、これらの企業は、その法人所得税の不確実性勘定を FIN48 による新しい基準に合わせて調整する必要があり、同じ金額だけ株主持分を調整する必要が生じた。しかし、もし企業が、FIN48 が効力を持つ以前、2006 年の時点でその不確実性勘定を調整してしまうと、不確実性勘定の変化（減少もしくは増加）が利益の増加（もしくは減少）ももたらししてしまうこととなる。つまり、クッションの減少に面している企業は、2006 年中に不確実性勘定を減少させておく傾向が利益ベースで生じていた。もし彼らが、2007 年までそれを保留すれば、その調整は当期純利益に影響させることなしに全体の持分バランスに直接に影響することになった。Blouin et al. (2010) は、IRS の解決事案が利益調整行動の状況に関連しているとした限定的な証拠を挙げている。事案の可能性の分析は、企業が施行と適用との間に設定したこととはっきりとした証拠はないとし、もし企業が税金費用の減少なしにアナリスト予測を外したとしても、なぜ彼らがアナリスト予測に合わせるために留保金額を減少させたのかについての証拠は全くないとしていた。

この研究についても、Graham et al. (2012) による次のような批判がある。法人所得税の不確実性勘定を通じての利益調整行動を検証することは、本来の Blouin et al. (2010) の研究目的ではないので、利益調整行動に焦点をあてたときの欠点について批判するのは公平ではない。しかし、彼らの研究方法の内容からすると、Blouin et al. (2010) は、少なくとも 3 か所の脆弱性に悩まされている。まず 1 つめは、利益調整行動に関する検証がやや弱いところである。特に、利益調整行動の動機を補足する基準が、実際にアナリスト予想へと合致させる企業の留保金額を減少させるものであるかどうかは考慮されておらず、これが省略されているがために、留保金額の実際の減少が常に開示内容に含まれているとは限らないからである。2 つめに、サンプルの大きさがわずか 100 の企業にすぎず、研究の一般性に乏しいと考えられることである。3 つめに、彼らの研究がもともと基準の適用について都合のよい案件を扱うものであり、進行中の利益調整行動の状況における興味深く明確な事象を扱っているものではないということである。まとめると、現在進行中の利益調整行動をベースにした税の不確実性勘定の利用については、ほとんどははっきりわかっておらず、特に、この状況が、FIN48 が効力を持つてからなのかについて不明である。Graham et al. (2012) によるこれらの批判は、法人所得税の不確実性に関する研究の今後の方向性を示唆している。

2-5 FIN48 を採用した場合の開示実務に関する研究

FIN48 を採用した場合の法人所得税の不確実性に関する項目の開示実務に関する研究には、Gleason and Mills (2002)、Blouin and Tuna (2007)、Robinson and Schmidt (2009) などがある。

タックス・クッション、つまり法人所得税の不確実性は、独立した項目、あるいは開示された項目として報告されたことは 2007 年前の状況ではあまりなかった。したがって、財務諸表利用者にとっては、法人所得税の不確実性に関連する事項は、ほとんど目に触れないようになっており、それが経営者の利益調整の範囲を拡大していた。しかし、2007 年から、新しい財務報告指針（FIN48）が、企業に法人所得税の不確実性の状態を財務報告書の注記で開示することを要請することとなり、これらの項目の開示は実質的に、企業が法人所得税の費用計算をする過程で、企業内部で隠していた法人所得税の不確実性の状況について財務諸表利用者の理解を拡張することとなった。

Gleason and Mills (2002) が、法人所得税の不確実性と税務当局との関係を調査する際に、対象 100 社の財務諸表の脚注の情報を、税務調査の情報等の IRS の機密調査データと照合して調査したことは第 2 項で述べた。この結果、企業が財務報告で IRS の要請の存在を開示すること自体が稀であり、また納税準備金の額を開示することも稀であ

ることが示された。さらに、偶発債務の脚注で「税」という言葉がわずかでも登場している場合、税務当局から提案されている調査調整レベルが高いことも示された。

Bloulin and Tuna(2007)は、サンプル企業のタックス・クッションの財務報告における開示状況について調査した。この結果、Gleason and Mills (2002)と同様に、タックス・クッションの開示は稀であることを示した。

Robinson and Schmidt(2009)は、FIN48 適用後の多くの企業 (S&P1500 のうち 643 社) の財務報告における開示状況を、その適用前の状況と関連付けて調査した。その結果、開示の品質は当該会社のタックス・ポジションの攻撃性とは反比例する関係 (つまり穏当な関係) であることがわかった。しかし、彼らの分析は 2007 年の第一四半期 (すなわち、FIN48 が適用された直後の四半期) に開示が行われていたもののみについてである。したがって、対象企業の開示パターンが、会社や市場がこの制度を深く理解し、若干複雑な基準を受け入れた後も継続されたかどうかについては不明である。

3. 検証課題の導出

本章では、いまだ得られていない新しい知見、もしくは試みられてはいるが不十分な結果しか得られていない従前の調査事項を検証するための課題を導出する。そのための前提となる研究対象と方法について整理しておく。

3-1 既存の研究方法のまとめと実現可能性

本稿ではここまで、米国における法人税の不確実性に関する先行研究を関連する項目別に選別し時系列に沿って整理してきた。すべて米国における研究成果であり、その研究対象となる企業も米国の証券市場で上場しているものをサンプルとして使用している。さらに、この分野 (法人所得税会計) の特徴として、財務会計についての研究ではあるが公開されたデータのみではなく、主に IRS から提供された税務申告書あるいは税務調査に関する機密データの提供を受けているものが多数あるということである (Mills(1998)など)。以下、法人所得税の不確実性と関連する項目別にまとめる。そのうえで、各研究方法の実現可能性にも触れてみたい。

まず、FIN48 が発効するより前、決算発表前の最終段階で経営者による利益調整の最終手段として慣習的に設定されていたタックス・クッションに関する研究には、Cloyd et al. (1996)、Mills (1998)、Mills and Sansing (2000)、Mills and Newberry (2001)、Lisowsky(2010)などがあつた。研究方法としては、企業に対する行動調査、ゲーム理論による分析的アプローチ、そして公表されている財務報告データと IRS から提供された税務調査資料や実際の納税金額など企業の税務申告書に関する機密データを組み合わせた実証的アプローチなどが採用されていた。実証的アプローチにおいては、会計上の利益と課税上の所得の差異を検証することによって、経営者のインセンティブがどちらに強く表れているか (これはタックス・クッションの大小に比例する) を示し、潜在的な納税見込み額が大きい企業ほど、タックス・クッションが大きいことなどが示された。この分野の研究に関して特徴的なことは、実際の納税金額のデータが必要となるため (これは公表されている財務報告データからは不明である)、課税庁 (米国の場合は IRS) からの機密データの提供を要するという点である。したがって、課税庁からデータの提供がない場合には、実現可能性が低い。

FIN48 の発効前後を通じての、税金項目を経由した経営者の利益調整行動に関する研究については、Schipper(1989)、Gleason and Mills (2002)、Dhaliwal et al. (2004)、Bloulin and Tuna(2007)、Gupta and Laux (2008)、Gupta et al. (2010)、Cazier et al. (2010) などがあつた。ここでの研究方法も、公表されている財務報告データと課税庁から提供された機密データを組み合わせた実証的アプローチを取ったものが多い。経営者の利益調整行動は、経営者自身の裁量と情報の非対称性に起因するものであるが、その結果としてのタックス・クッションの創出を示していた。タックス・クッションの創出は、経営者が決算発表前に恣意的に行うことのできる利益調整行動であり、アナリスト予測に合わせたり、またはそれを外したりすることのできる最終的かつ効率的な調整弁であることを示した。ここでも、タックス・クッションの効果を確実に計測するためには、課税庁の持つ実際の納税金額等の機密データが利用された。ただし、Bloulin and Tuna(2007)は、課税庁から提供された機密データを使用せず、公表された企業の財務報告データで実証的アプローチを行っており、そこでは納税準備金と、キャッシュの支払いを

要する（あるいは支払いを回避する）役員報酬総額におけるストック・オプションの設定金額などの会計項目との相関が検証されていた。ここでは、いわば実際の納税金額の代理変数として、キャッシュの支払いを要する（あるいは支払いを回避する）費用項目が使用されていることに着目したい。また、FIN48 についての報道などの公表のタイミングと、納税準備金などの財務報告データの推移との関連を実証するタイムラプス・アプローチによる検証も行われた。いずれの方法も、課税庁からの機密データの提供を要しないという点で実現可能性がある。

証券市場を通じた投資家行動と法人所得税の不確実性との関係に関する研究には、Frischmann et al. (2008)、Robinson and Schmidt (2009) などがあった。ここでの研究方法は、FIN48 の発効前後の、公表されている財務報告データ（企業が公表する 10-Q や 10-K での法人所得税の不確実性の金額等）と市場の異常な反応との関係を調査し、それらと株式市場における株価との相関により当該企業の税務計画をポジティブに捉えているか否かを検証した。ただし、これら一連の研究はサンプル数や対象となる会計期間が短かったとする指摘があった。よって、この指摘による欠点を補完し、サンプル数の増加と対象となる会計期間を延長することで、より信頼性の高い検証を実現できるものとする。

税務当局と法人所得税の不確実性との関係に関する研究には、Frischmann et al. (2008)、Blouin et al. (2010) などがあった。ここでの研究方法では、企業が行なった税務申告データを検証し、そこでとられている攻撃的なタックス・ポジションと、その後の税務調査の内容や回数、また追徴税額などを検証している。この研究においても、課税当局からの機密データ提供は必須であり、これがなければ実現可能性は低い。

FIN48 を採用した場合の法人所得税の不確実性に関する項目の開示実務に関する研究には、Gleason and Mills (2002)、Blouin and Tuna (2007)、Robinson and Schmidt (2009) などがあった。ここでの研究は、公表されている財務報告データより主に法人所得税の不確実性に関する注記にあたる部分を検証し、事例研究として一つ一つの開示項目の分析を行ない、一定数のサンプルをとり統計的分析を加えているものである。この研究では、開示例が解釈指針にも提示されており、また法人所得税会計の規範的テキストである Scholes et al. (2014) にも実在する企業の開示が例示されているので、これらを基準として、ほか多数企業の具体的な開示例を収集して比較検討し、統計的検証を加えることが可能である。

3-2 検証課題の導出

これらの先行研究を起点として新しい実証研究（もしくは事例研究）を、日本企業を対象として行う場合、データの入手方法などで制限が出てくる。また適用される会計基準の相違もある。以下、原則として日本の証券市場で上場する日本企業を研究対象とすることを前提として、考えられうるパターンを挙げる。

- (1) 日本企業（日本会計基準適用）を対象とする実証研究
- (2) 日本企業（IFRS 適用）を対象とする実証研究
- (3) 日本企業（米国会計基準適用）を対象とする実証研究

(1) から (3) のいずれの場合にもいえるのが、日本では、米国の先行研究で行われていたような課税庁から私企業の機密データの提供を受けて、公表された財務報告データと突き合わせて実証研究を行うような機会を得ることは困難だということである。行政の側からも、会計基準策定や税法の諸規定の改定の際に有用ではあると思われるが、そのためには高いレベルの合意が必要である。よって、先行研究で行われていたような実際の納税金額や税務調査資料を必要とするような実証研究は実現可能性の見地から除外される。

(1) の場合は、まだ法人所得税の不確実性に関する規定が施行されていない企業であるので、先行研究では、FIN48 発効前に行われていたタックス・クッションに関する実証研究が実現可能であると思われる。ただし、前述したように課税庁からの機密データは使用できないわけで、実際の納税金額などに代わる変数にどのようなデータを使用するか工夫が必要となる。米国での研究においても、FIN48 発効前のデータが存在しないため、発効後との比較に苦慮していた節があり、その日本会計基準への導入は不明瞭ではあるが前もって検証しておくことは無意味ではないと思われる。

- (2) および (3) の場合であるが、2021 年 12 月末日現在の IFRS 適用日本企業は 250 社（うち 12 社は適用決定

会社)、米国会計基準適用会社は10社である。日本全体の上場企業数およそ3,800社に比較すればおよそ6.7%であり、少数ではあるが、会計基準のグローバル化傾向のある昨今、パイロットケースとしてでも実証研究する意味はあると思われる。なお、IFRSでは、2019年1月に開始する事業年度から法人所得税の不確実性に関する会計基準が発効しており、先行研究にあったような基準の発効前後における株式市場の反応をタイムラプス・アプローチで分析したり、納税充当金と実際の支払法人税(の代理変数)を用いて相関関係を実証したりすることができるとと思われる。

(1) から (3) のいずれにおいても、財務報告における事例分析は可能である。(1) の場合においても、海外支店などにおいて税務係争中の事案を注記で報告しているケースを確認しており、検証する意味があると思われる。また、この場合は米国の諸企業との開示実務の比較も有効かと思われる。

以上の検討から、日本企業においても検証可能な課題を列挙すると以下のようなものが挙げられる。

(ア) 米国会計基準およびIFRS適用日本企業の法人税の不確実性の開示状況調査(事例分析・実態調査)。

(イ) 米国会計基準およびIFRS適用日本企業の法人税の不確実性関連項目と経営者の利益調整行動の実証分析(実証研究)。

(ウ) 日本会計基準適用日本企業におけるタックス・クッションの実証分析(実証研究)。

4. まとめ

本稿の目的は、現行の米国会計基準とIFRSによる法人所得税の不確実性に係る会計処理を含む法人所得税の不確実性に関する概要と米国における先行研究を明らかにし、今後の研究課題を提示することである。これは、米国会計基準とIFRSにおいては強制適用されている法人所得税の不確実性の会計処理と開示が、まだ日本会計基準のもとでは行われておらず、一部少数の米国会計基準及びIFRS採用の日本企業の状況が、将来関連する会計基準が日本基準にも導入されると仮定した場合、多数を占める日本会計基準適用の日本企業にも参考になるのではないか、という動機からきている。

米国での先行研究では、1980年代から1990年代にかけて会計監査実務においていわゆるタックス・クッションの問題が嚆矢となり、法人税の不確実性の検証が始まった。その方法の中心は、企業の公開された財務諸表上のデータとIRS(米国内国歳入庁)から企業の機密の税務申告データと税務調査のデータの提供を受け、会計上の利益と課税所得の差異、およびIRSから提示された税務調査結果としての修正申告額などから、タックス・クッションが内包する法人税の不確実性要素を検証する実証研究であった(Mills(1998)ほか)。2000年代に入ってから、税金項目を経由した経営者の利益調整行動に現れる法人税の不確実性要素についての研究が行われるようになった(Dhaliwal et al.(2004)ほか)。この結果、タックス・クッションがもつ法人所得税の不確実性要素が、利益調整上の経営者裁量と外部に公表する情報の非対称性の間で重大な役割を担っていることなどが明らかとなった。以降、2000年代の中盤、企業に法人所得税の不確実性の開示を要請する会計指針であるFIN48の公表前後に、証券市場を通じた投資家行動に関する研究(Frischmann et al.(2008)ほか)、税務当局との関係に関する研究(Blouin et al.(2010)ほか)、FIN48を採用した場合の開示実務に関する研究(Robinson and Schmidt(2009)ほか)など重要な実証研究が行われた。これらの研究の結果、FIN48による法人所得税の不確実性の開示要請は、証券市場では概ね株価の下落傾向につながっておらず、それは当初懸念されていたような税務当局による税務調査に道筋をつけるような結果は招いていないことなどを示していた。

これらの先行研究の方法と結果から、本論文とこれに続く研究で採用できる現実的な方法と検証すべき課題として、

(ア) 米国会計基準およびIFRS適用日本企業の法人税の不確実性の開示状況を検証しその傾向を知ること(事例分析・実態調査)、米国会計基準及びIFRS適用日本企業の法人税の不確実性関連項目と経営者の利益調整行動の関係を分析し、その関係を明らかにすること(実証分析)、日本会計基準適用日本企業におけるタックス・クッションの検証(実証分析)などを抽出した。

先行研究では検証できていないこと、その他限界は以下のとおりである。

(1) 分析方法につき、注記による開示項目の定性的分析が中心で、定量的分析・解釈が希薄であること。記述統計はされているが、データ量が乏しく、客観性に欠けるという点。

(2) 単年度もしくは2、3年度分のデータの分析に過ぎず、対象とする企業データの絶対数が少ないこと。

(3) 対象とする会計項目の性質上、米国での先行研究では課税庁から提供される企業の機密データ（実際の納税金額、税務調査による修正結果など）と公表されている財務諸表上のデータとの比較が重要な要素であったが、日本での本研究では、課税庁側からのデータ取得は望めないこと。

(1) と (2) については、本稿に続く研究では、使用する企業データの範囲を拡げて実証分析の方法を用いて検証する方法を採用したい。また (3) については、米国の先行研究においても、公表されている財務報告データのみを使用して実証分析しているものがみられたのでその方法を参考としつつ、企業が注記事項など公開しているタックス・ポジション（課税当局との係争中の事案に関する情報を含む）と、企業の経常的な税金費用に含まれている各要素との関連を分析するなど、課税庁からのデータを必要としない方法で、法人税の不確実性要素を実証分析する方法を検討してみたい。

参考文献

- Blouin, J., C. Gleason, L. Mills, and S. Sikes. 2007. What Can We Learn About Uncertain Tax Benefits From FIN 48? . *National Tax Journal* 60(3): 521-535.
- Blouin, J., and I. Tuna. 2007. Tax Contingencies: Cushioning the Blow to Earnings. Working paper, University of Pennsylvania.
- Blouin, J., C. Gleason, L. Mills, and S. Sikes. 2010. Pre-empting disclosure? Firms' decisions prior to FIN 48. *The Accounting Review* 85(3):791-815.
- Cazier, R., S. Rego, X. Tian, and R. Wilson. 2010. Did FIN 48 Stop "Last Chance" Earnings Management Through Tax Reserves? Working Paper, University of Iowa.
- Cloyd, C. B., J. Pratt, and T. Stock. 1996. The use of financial accounting choice to support aggressive tax positions: Public and private firms. *Journal of Accounting Research* 34 (1): 23-43.
- Dhaliwal, D., C. Gleason, and L. Mills . 2004. Last chance earnings management: Using tax expense to achieve analysts' forecasts. *Contemporary Accounting Research* 21 (2): 431-459.
- Dyreng, D., M. Hanlon, and E. Maydew. 2019. When Does Tax Avoidance Result in Tax Uncertainty? *The Accounting Review* 94(2):179-203.
- Frischmann, P., T. Shevlin, and R. Wilson. 2008. Economic consequences of increasing the conformity in accounting for uncertain tax benefits . *Journal of Accounting and Economics* 46:261-278.
- Gleason, C., and L. Mills. 2002. Materiality and contingent tax liability reporting. *The Accounting Review* 77 (2): 317-342.
- Graham, J., J. Raedy, and D. Shackelford. 2012. Research in accounting for income taxes , *Journal of Accounting and Economics* 53:412-434.
- Guenther, D., E. Maydew, and S. Nutter . 1997. Financial reporting, tax costs, and book-tax conformity. *Journal of Accounting and Economics* 23 (3): 225-248.
- Guenther, D., R. Wilson, and K. Wu. 2019. Tax Uncertainty and Incremental Tax Avoidance, *The Accounting Review* 94(2):229-247
- Gupta, S., and R. Laux. 2008. Do Firms Use Tax Cushion Reversals to Meet Earnings Targets? Working Paper. Arizona State University.
- Gupta, S., L. Mills, and E. Towery. 2009. Did FIN 48 Arrest the Trend in Multistate Tax Avoidance? Working Paper. Michigan State University.
- Gupta, S., R. Laux, and D. Lynch. 2010. Do Firms Use Tax Cushion Reversals to Meet Earnings Target: Pre- and Post-FIN 48. Working Paper. Michigan State University.
- Hanlon, M., and S. Heitzman. 2010. A Review of Tax Research. *Journal of Accounting and Economics*

50:127-178.

Mills,L.1998.Book-tax differences and internal revenue service audit adjustments. *Journal of Accounting Research* 36 (2): 343–356.

Mills,L.2019. Pursuing Relevant (Tax) Research, *The Accounting Review* 94(4):437-446.

Mills,L., and R.Sansing.2000.Strategic tax and financial reporting decisions: Theory and evidence. *Contemporary Accounting Research* 17 (1): 85–106.

Mills,L., and K.Newberry.2001.The influence of tax and non-tax costs on book-tax reporting differences: Public and private firms. *Journal of the American Taxation Association* 23 (1): 1–19

Mills,L., L.Robinson,and R.Sansing.2010.FIN48 and Tax Compliance.*The Accounting Review* 85(5):1721-1742

Robinson,L.,and A.Schmidt.2009.Firm and Investor Responses to Uncertain Tax Benefit Disclosure Requirements . Working Paper. Dartmouth University.

Robinson,L., B.Stomberg,and M.Towery.2016.One Size Does Not Fit All: How the Uniform Rules of FIN 48 Affect the Relevance of Income Tax Accounting, *The Accounting Review* 91(4):1195-1217

Schipper,K.1989.Commentary on earnings management. *Accounting Horizons* 3 (4): 91–102.

Scholes, M., M. Wolfson, M. Erickson, M. Hanlon, E. Maydew, and T. Shevlin. 2014. *Taxes and business strategy: A planning approach*, fifth ed. Pearson Prentice Hall, Upper Saddle River, NJ.

Shackelford, D., and T. Shevlin. 2001. Empirical tax Research in accounting. *Journal of Accounting and Economics* 31(1/3):321-387.

佐藤豊和.2019.「法人所得税の不確実性概念－US－GAAP と IFRS におけるその認識と測定を中心に－」『経済経営論集』第 27 巻 2 号.

佐藤豊和.2022.「法人所得税の不確実性についての開示事例分析－IFRS 採用日本企業および米国会計基準採用日本企業における実態調査－」『経済経営論集』第 30 巻 1 号.